

## Ⅱ 基本情報

### 1 人口・世帯

	青森県		全 国	
人口総数	130万	8,265人	1億2,709万	4,745人
世帯総数	51万	945世帯	5,344万	8,685世帯
1世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比 (女性100人に対する男性の数)	88.6	人	94.8	人
人口密度	135.6	人/km <sup>2</sup>	340.8	人/km <sup>2</sup>

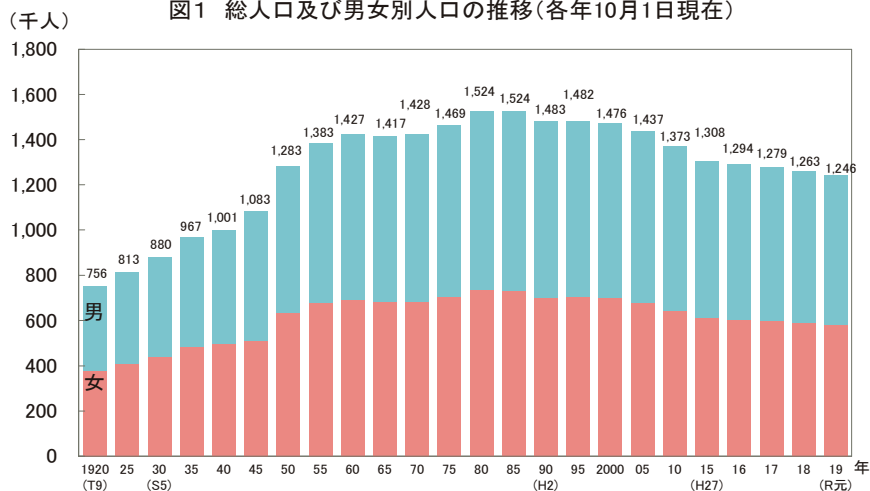
資料：総務省統計局「国勢調査」(2015年10月1日現在)  
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

#### ① 総人口及び男女別人口の推移

1920年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985年の152万4,448人をピークに減少に転じている。2015年10月1日現在の人口は130万8,265人と2010年から6万5,074人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別に見ると、男性は1980年の73万5,444人をピークに、女性は1985年の79万3,009人をピークに、以降、男女とも減少が続いている。(図1)

図1 総人口及び男女別人口の推移(各年10月1日現在)



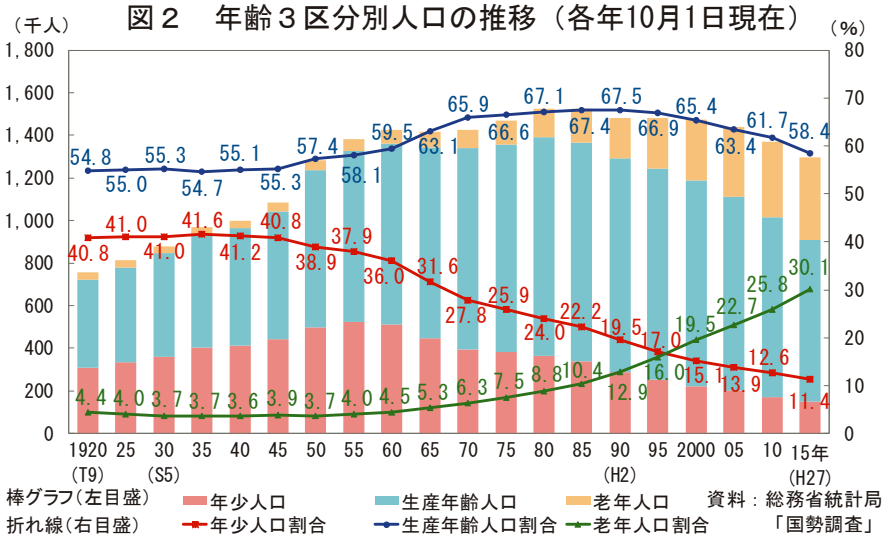
資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

※2019年の数値は推計によるもの。

## ② 年齢3区分別人口の推移

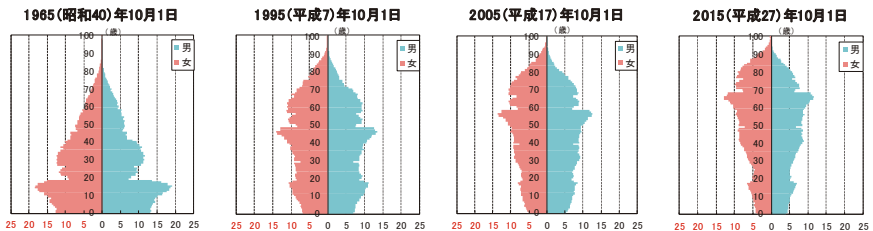
2015年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、14歳以下（年少人口）は14万8,208人（総人口の11.4%）、15～64歳（生産年齢人口）は75万7,867人（同58.4%）、65歳以上（老年人口）は39万940人（同30.1%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、2000年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も1890年調査以降減少が続いている。（図2）



## ③ 人口ピラミッドの変遷

図3 人口ピラミッドの変遷



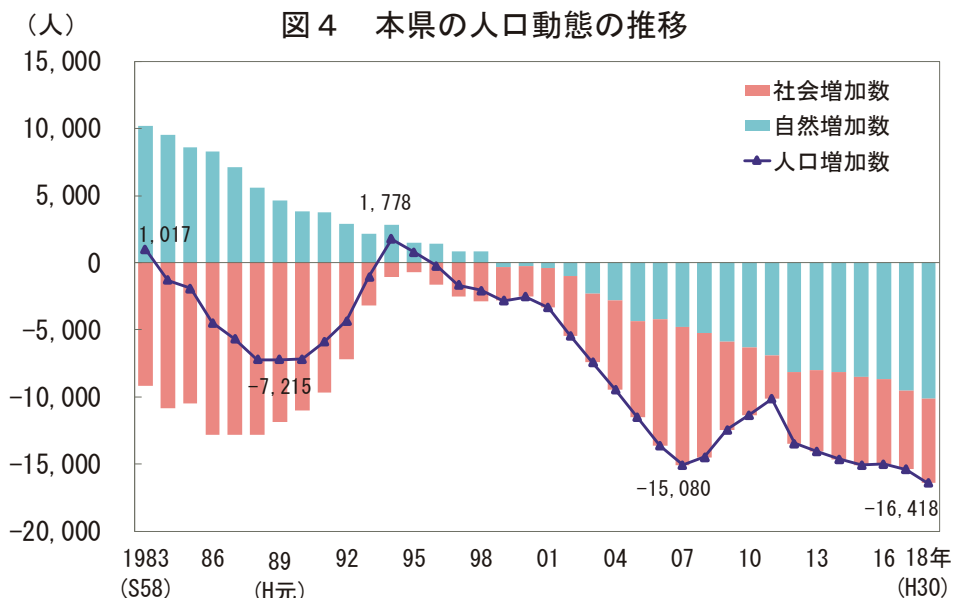
資料：総務省統計局「国勢調査」

#### ④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、1998年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大傾向にあり、2018年の自然動態はマイナス10,133人と過去最大となった。

社会動態（転入数-転出数）については、リーマンショックの2008年から2011年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012年以降は、2016年と2017年にわずかに前年比で減少であったものの、2018年にマイナス6,285人と緩やかな増加傾向にある。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、1996年以降マイナスとなり、その減少幅が拡大傾向にある。2008～2011年まで社会動態のマイナス幅の縮小に伴い、人口動態のマイナス幅も縮小したが、その後、自然動態、社会動態ともにマイナス幅が拡大傾向にあり、2018年はマイナス16,418人と過去最大となった。（図4）



## 2 財 政

県当初予算（令和2年度・一般会計） 6,816億円

前年度対比

2.5%増

資料：県総務部

### ① 令和2年度県予算

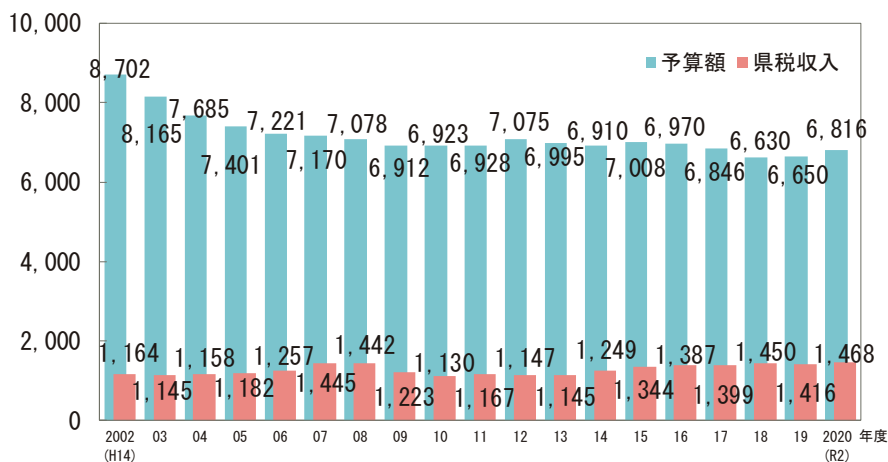
#### ア 概要

令和2年度当初予算の編成に当たっては、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、人口減少克服を本県の最重要課題と位置付け、若者・女性の県内定着・還流の促進や、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを強力に進めることとし、多様なしごとづくりや、各産業の競争力強化、労働力確保への対応など、「経済を回す」仕組みづくりに重点的に取り組むほか、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

この結果、規模としては、6,816億円、令和元年度当初予算対比166億円、2.5パーセントの増となり、2年連続のプラス予算となった。（図1）

（億円）

図1 一般会計当初予算額の推移

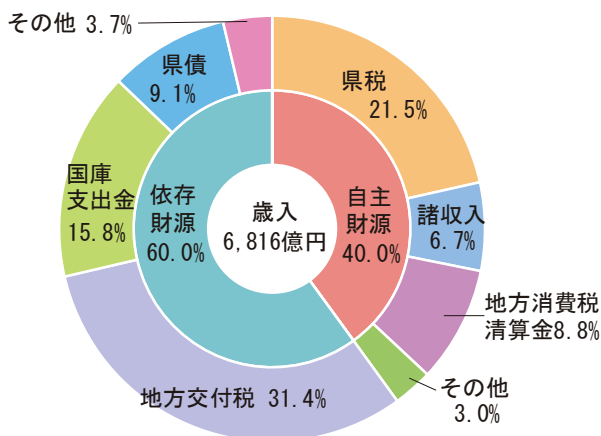


資料：県総務部

## イ 歳入

歳入の内訳を見ると、地方交付税、国庫支出金や県債などの依存財源が60.0%と大きな割合を占めている。県税や諸収入などの自主財源は40.0%となっており、2019年度（39.0%）と比較すると、1.0ポイント増加している。（図2）

図2 歳入の構成比

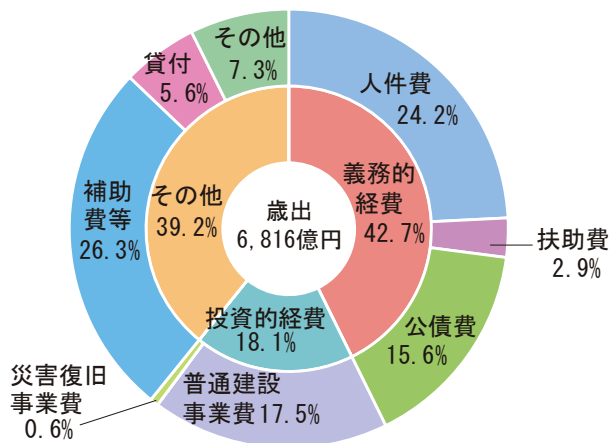


## ウ 歳出

資料：県総務部

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は42.7%となっており、2019年度（43.7%）と比較して1.0ポイント減少している。（図3）

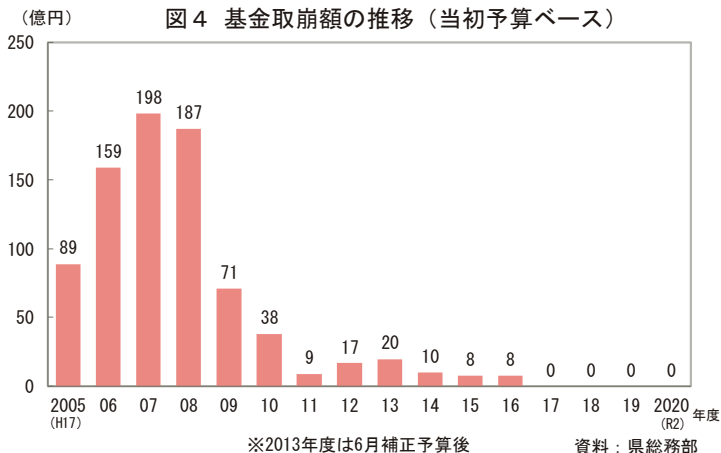
図3 歳出の構成比



資料：県総務部

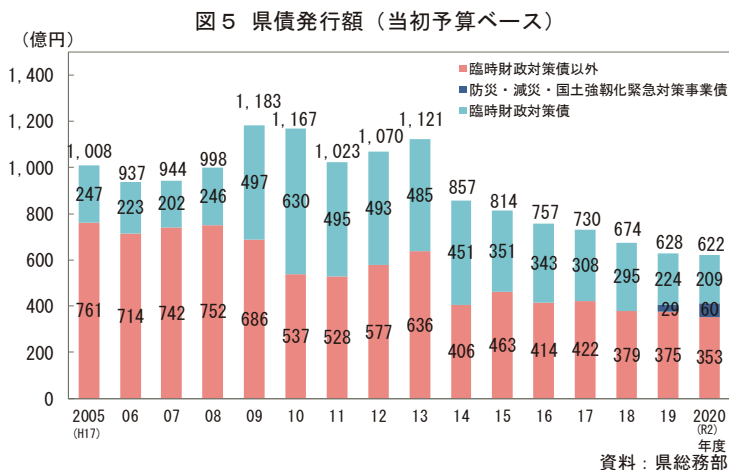
## エ 財源不足額（基金取崩額）

これまでの財政健全化努力により、基金取崩額は4年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。（図4）



## オ 県債発行総額

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）が2019年度を上回ったが、臨時財政対策債\*及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は2019年度を6億円下回った。（図5）

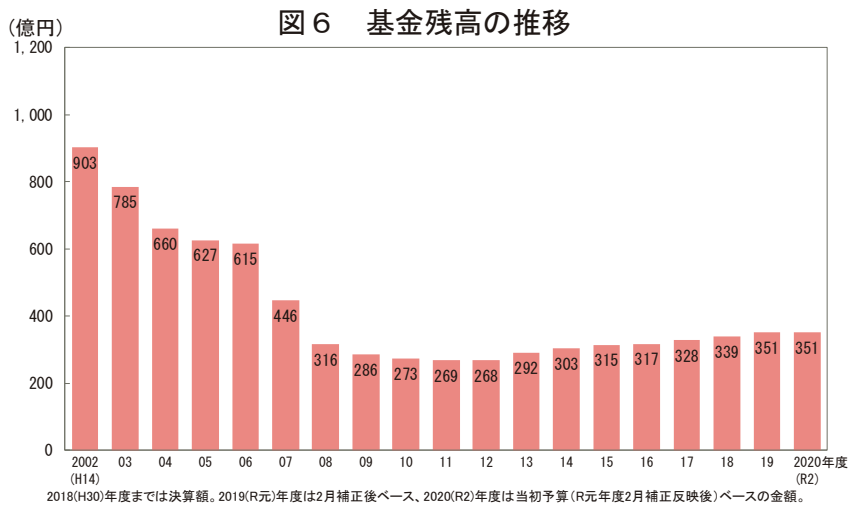


\*臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

## ② 県財政の状況

## ア 基金残高の推移

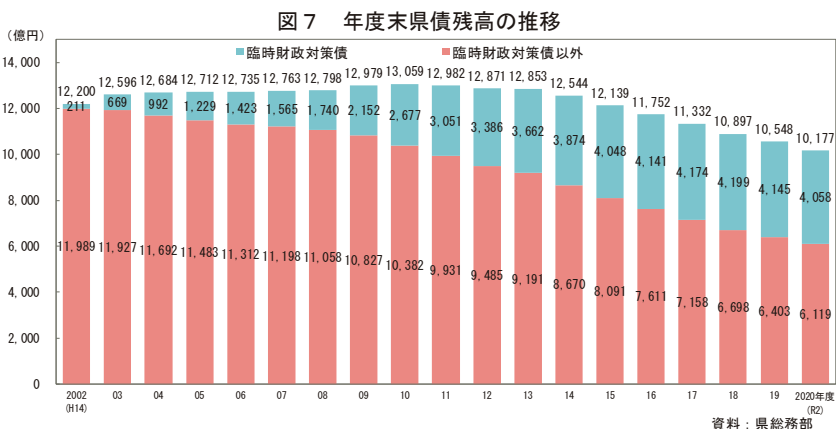
行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の圧縮に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっている。(図6)



資料：県総務部

## イ 県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は2011年度から減少傾向となっている。(図7)



2018(平成30)年度までは決算額。2019(令和元)年度は2月補正後ベース、

2020年度は当初予算(令和元年度2月補正反映後)ベースの金額。

### 3 経済

#### (1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)	
	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度
青森県				
県内総生産(名目)	45,466 億円	45,803 億円	4.4	0.7
県内総生産(実質：連鎖方式)	44,707 億円	44,674 億円	3.5	△ 0.1
県民所得	32,802 億円	33,091 億円	5.2	0.9
1人当たり県民所得	2,507 千円	2,558 千円	6.3	2.0
全 国				
国内総生産(名目)	5,329,830 億円	5,367,950 億円	2.8	0.7
国内総生産(実質：連鎖方式)	5,174,263 億円	5,219,789 億円	1.3	0.9
国民所得	3,900,253 億円	3,911,856 億円	2.8	0.3
1人当たり国民所得	3,069 千円	3,082 千円	2.9	0.4
1人当たり県民所得の水準(国=100)	81.7	83.0	-	-

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算」

#### ① 県内総生産(生産側)

2016年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆5,803億円で前年度に比べて0.7%の増加となり、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となった。

産業別に見ると、第1次産業では、林業が減少したものの、農業が米の販売価格の上昇や野菜の価格上昇などにより増加し、また水産業も海面養殖業を中心に増加したため、総生産は2,331億円で前年度に比べて12.3%の増加となった。

第2次産業では、建設業が横ばいであったものの、製造業は食料品、金属製品などで増加したため、総生産は1兆1,107億円で、前年度に比べて3.8%の増加となった。

第3次産業では、専門・科学技術、業務支援サービス業や保健衛生・社会事業が好調に推移したものの、運輸・郵便業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したため、総生産は3兆2,586億円で、前年度に比べて0.8%の減少となった。

産業別に(県内総生産を100とした)構成比をみると第1次産業は5.1%、第2次産業は24.3%、第3次産業が全体の71.1%となった。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度のうち、主なものは、製造業(+0.89%)、農林水産業(+0.56%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(+0.23%)、宿泊・飲食サービス業(+0.17%)、運輸・郵便業(-0.59%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(-0.23%)、金融・保険業(-0.17%)などとなった。(次頁表1)



表1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

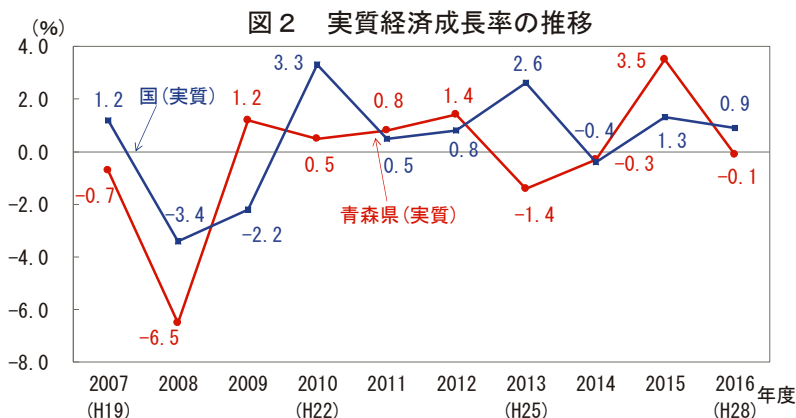
項目	実額		増加率		構成比		増加寄与度
	2015(27)年度	2016(28)年度	2015(27)年度	2016(28)年度	2015(27)年度	2016(28)年度	
1. 農林水産業	207,627	233,069	27.4	12.3	4.6	5.1	0.56
(1) 農業	174,582	194,156	28.6	11.2	3.8	4.2	0.43
(2) 林業	3,128	2,707	-2.3	-13.5	0.1	0.1	-0.01
(3) 水産業	29,917	36,206	24.5	21.0	0.7	0.8	0.14
2. 鉱業	9,812	10,208	-4.2	4.0	0.2	0.2	0.01
3. 製造業	759,136	799,435	10.2	5.3	16.7	17.5	0.89
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,004	118,444	1.4	-8.2	2.8	2.6	-0.23
5. 建設業	301,141	301,092	-1.3	-0.0	6.6	6.6	-0.00
6. 卸売・小売業	538,935	535,586	5.1	-0.6	11.9	11.7	-0.07
7. 運輸・郵便業	267,723	241,088	12.9	-9.9	5.9	5.3	-0.59
8. 宿泊・飲食サービス業	94,315	102,235	-2.8	8.4	2.1	2.2	0.17
9. 情報通信業	119,013	122,101	5.0	2.6	2.6	2.7	0.07
10. 金融・保険業	157,836	149,992	0.0	-5.0	3.5	3.3	-0.17
11. 不動産業	496,355	497,538	0.6	0.2	10.9	10.9	0.03
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	244,197	254,490	2.9	4.2	5.4	5.6	0.23
13. 公務	427,821	426,002	1.9	-0.4	9.4	9.3	-0.04
14. 教育	195,008	194,713	-0.8	-0.2	4.3	4.3	-0.01
15. 保健衛生・社会事業	420,079	426,816	2.4	1.6	9.2	9.3	0.15
16. その他のサービス業	195,176	189,623	0.0	-2.8	4.3	4.1	-0.12
小計	4,563,179	4,602,434	4.5	0.9	100.4	100.5	0.86
輸入品に課される税・関税	22,751	19,586	5.3	-13.9	0.5	0.4	-0.07
(控除)総資本形成に係る消費税	39,284	41,760	19.5	6.3	0.9	0.9	0.05
合計	4,546,646	4,580,259	4.4	0.7	100.0	100.0	0.74
(再掲)第1次産業(1)	207,627	233,069	27.4	12.3	4.6	5.1	0.56
第2次産業(2,3,5)	1,070,089	1,110,736	6.5	3.8	23.5	24.3	0.89
第3次産業(4,6~16)	3,285,463	3,258,629	2.7	-0.8	72.3	71.1	-0.59

※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

## ② 経済成長率

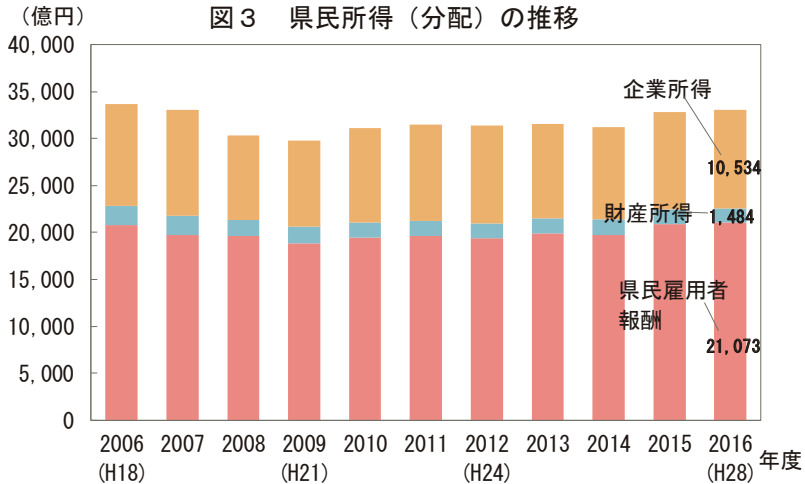
2008年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、2009年夏以降、生産活動が回復基調となり、2009年度の経済成長率は実質で1.2%とプラス成長に転じた。2016年度は食料品や金属製品などの動きに伴う製造業の増加、農産物の価格上昇などによる農林水産業の増加などにより、実質で-0.1%と2年ぶりのマイナス成長となった。(図2)



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」  
内閣府「平成29年度国民経済計算」

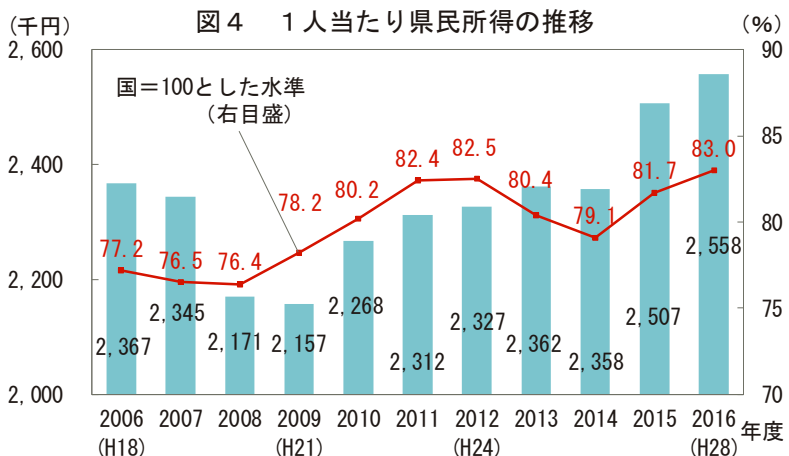
### ③ 県民所得

2016年度の県民所得の総額は3兆3,091億円で、前年度に比べて0.9%の増加となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が0.8%の増加、財産所得が3.7%の減少、企業所得が1.7%の増加となっている。(図3)



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

また、1人当たり県民所得の推移を見ると、2016年度は255万8,000円と前年度を上回った。また、国を100とした水準では、83.0と前年度を上回る結果となった。(図4)

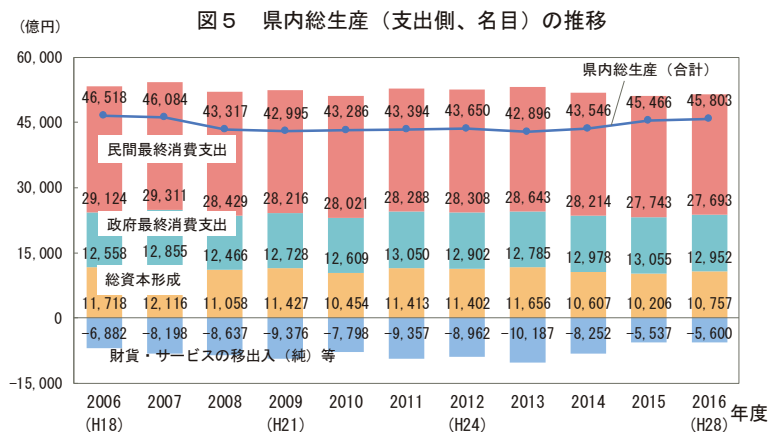


資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成29年度国民経済計算」

#### ④ 県内総生産（支出側）

2016年度の県内総生産（名目）を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は、被服・履物、娯楽・レジャー文化が減少したことから、前年度比0.2%の減少、政府最終消費支出は、県、市町村、社会保障基金で支出が減少したことから、前年度比0.8%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、公的住宅が増加したことなどから、前年度比5.4%の増加となった。

（図5）

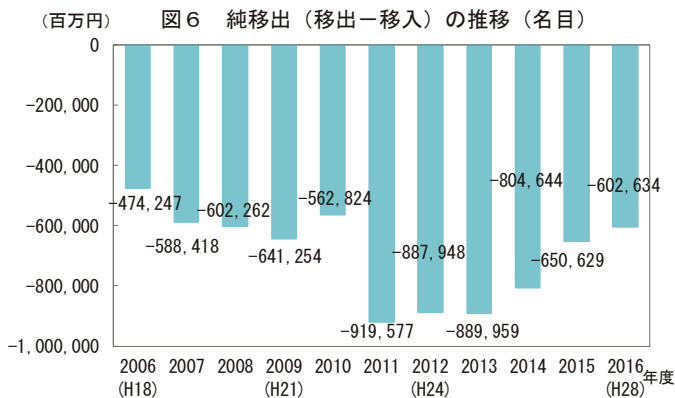


資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

#### ⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は、前年度からマイナス幅が縮小し6,026億円となり、ピーク時の2011年度から3,169億円のマイナス幅の縮小となっている。

（図6）



資料：県統計分析課「平成28年度青森県県民経済計算」

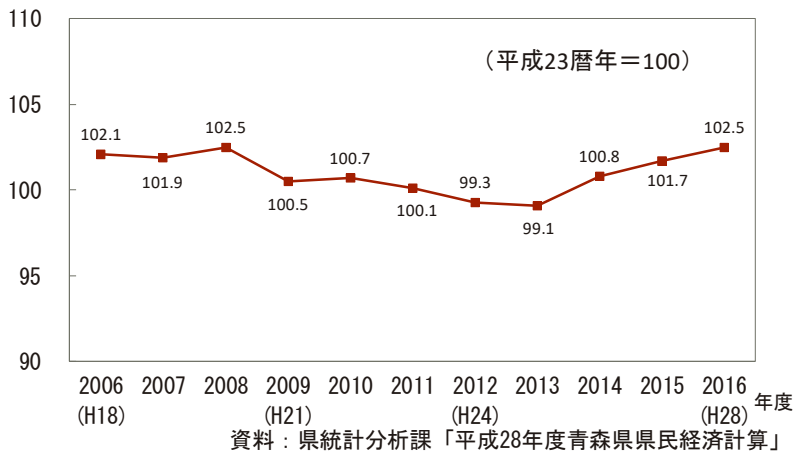
## ⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、物価の総合的な動きを表し、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数である。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2016年度は102.5となり、前年比0.8の上昇となった。（図7）

図7 県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）



## (2) 家計・物価・賃金

	青森県	全 国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (2014年、1か月平均)	40万8,871円	48万4,714円
消費者物価地域差指数(2018年)	98.6	100
賃金(2018年、1か月の所定内給与額)	24万1,200円	30万6,200円

資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」、「平成30年小売物価統計調査(構造編)」、厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

### ① 勤労者世帯の家計収支

2014年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の48万4,714円に対して本県は40万8,871円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者の勤め先収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の金額を上回っている。(表1)

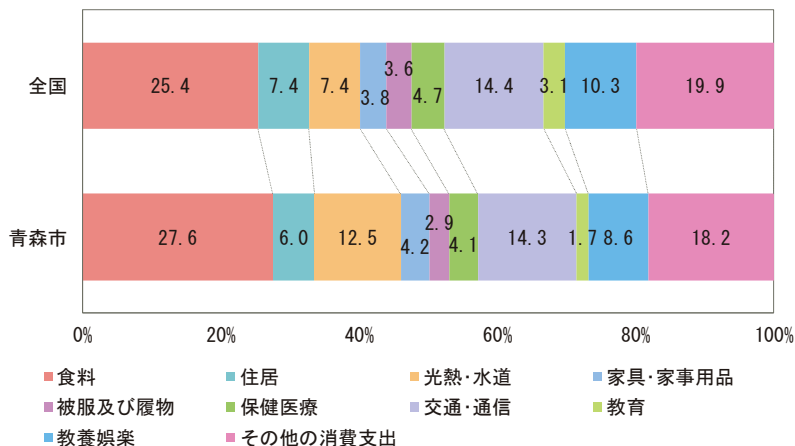
また、勤労者世帯に勤労者以外の世帯及び無職世帯を合わせた総世帯(単身世帯を含む)における、2019年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「交通・通信」で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支  
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	2014(平成26)年	
	青森県	全 国
世帯人員(人)	3.40	3.33
実収入	408,871	484,714
世帯主の勤め先収入	262,796	349,584
世帯主の配偶者の勤め先収入	63,687	60,088
その他の収入	82,388	75,042
可処分所得	340,994	400,194
消費支出	260,726	313,747
食料	63,851	73,405
住居	16,132	19,293
光熱・水道	24,567	20,564
家具・家事用品	9,548	10,071
被服及び履物	10,020	13,237
保健医療	9,392	11,595
交通・通信	45,193	53,174
教育	11,422	19,970
教養娯楽	17,795	29,345
その他の消費支出	52,808	63,095
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	76.5	78.4
貯蓄現在高(万円)	642	1,176
負債現在高(万円)	563	690

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（2019(令和元)年）

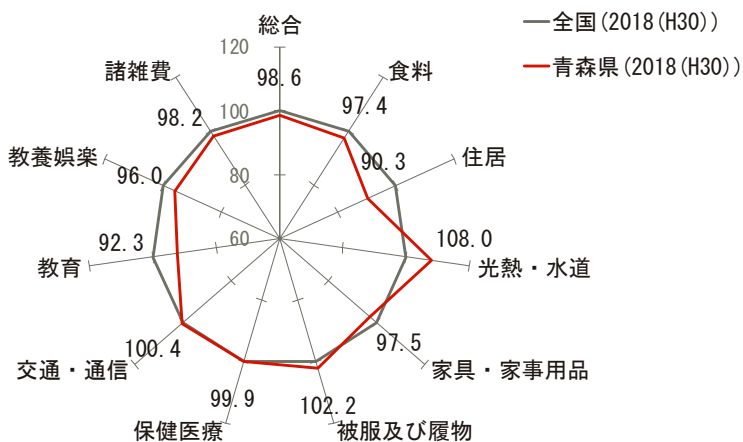


資料：総務省「家計調査」

## ② 消費者物価地域差指数

2018年における本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が98.6となっている。費目ごとに見ると、「光熱・水道」の指数が108.0で、全国でも7番目に高い水準となっている。（図3）

図3 青森県の消費者物価地域差指数  
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。資料：総務省「小売物価統計調査（構造編）」

### ③ 消費者物価指数の推移

2015年を100とした2019年の青森市の消費者物価指数は、5年前の2014年に比べ「食料」の伸びが大きく、次いで「家具・家事用品」、「保健医療」、「教養娯楽」が同程度で伸びている。「光熱・水道」、「交通・通信」は下落している。

#### (表4)

※2014年の結果には、2014年4月の消費税率改定の影響が含まれている。

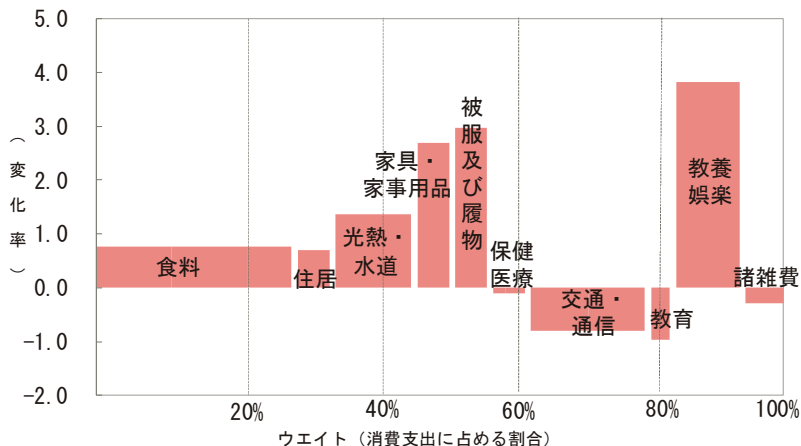
表4 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

	2014 (H26)	15	16	17	18	2019 (R元)	2014 →2019
総合	99.8	100.0	99.5	100.5	101.9	102.5	2.7
食料	97.1	100.0	101.8	102.7	104.1	104.9	7.8
住居	99.0	100.0	100.4	100.0	99.9	100.6	1.6
光熱・水道	108.4	100.0	91.5	97.0	102.8	104.2	-4.2
家具・家事用品	98.2	100.0	99.8	100.3	100.2	102.9	4.7
被服及び履物	102.2	100.0	101.7	100.7	101.0	104.0	1.8
保健医療	97.8	100.0	100.6	100.9	102.6	102.5	4.7
交通・通信	102.1	100.0	97.0	97.7	99.6	98.8	-3.3
教育	98.5	100.0	101.6	102.4	102.7	101.7	3.2
教養娯楽	98.3	100.0	101.3	102.6	102.1	103.0	4.7
諸雑費	98.9	100.0	101.0	101.3	102.2	101.9	3.0

資料：総務省「消費者物価指数」

2019年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「諸雑費」以外の費目が上昇したため、総合で0.6ポイント上昇している。(図5)

(%) 図5 消費者物価指数の変化率(青森市:2018年→2019年)



資料：総務省「消費者物価指数」

#### ④ 常用労働者の賃金

本県における2018年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は2017年度から6,400円上昇して24万1,200円となっており、全国45位となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年 齢	勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 そ の 他 特 別 給 与 額
					現 金 給 与 額	所定内 給 与 額	
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	42.9	12.4	164	13	336.7	306.2	931.6
北海道	44.1	11.6	165	13	294.8	270.3	708.6
青 森	44.0	12.4	167	11	262.0	241.2	575.1
岩 手	43.5	12.4	167	12	269.0	247.1	610.9
宮 城	42.9	12.4	164	14	312.0	282.2	857.5
秋 田	44.3	13.1	166	10	260.0	240.1	591.6
山 形	43.6	13.4	167	12	267.5	244.0	619.2
福 島	44.1	13.0	167	12	295.0	268.4	675.9

資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

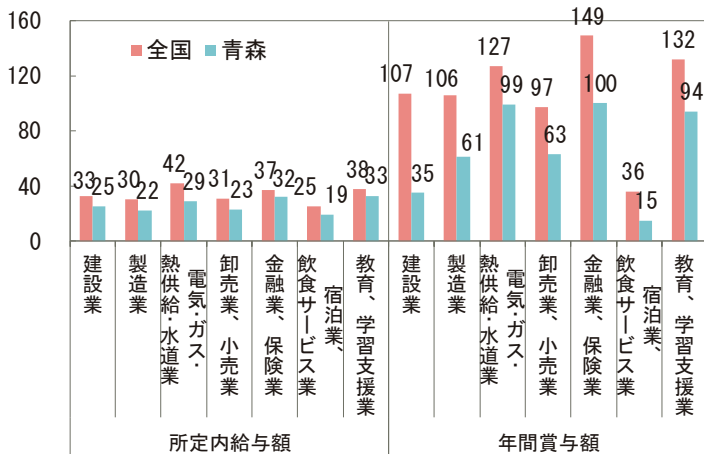
#### ⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「教育・学習支援業」が32万5,500円と最も高い額となっている（全国：電気・ガス・熱供給・水道業41万7,500円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が18万6,000円と最も低い額となっている（全国24万5,300円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「金融業・保険業」が99万6,000円と最も高くなっている（全国149万3,500円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が14万8,400円と最も低くなっている（全国36万2,000円）。（次頁図7）



図7 産業別所定内給与額及び年間賞与額



資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

## ⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学院修士課程修了で 10.3%、高専・短大卒で 2.3%、高校卒で 3.4%の伸びとなったが、大学卒で△1.5%となった。(男女計)

東京を100とした場合の格差は、2017年度との比較では、大学卒で広がったが、それ以外の学歴では格差が縮まった。(表8)

表8 青森県の性別・学歴別 初任給額  
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	229.4	88	192.0	87	164.4	86	152.7	87
女	217.3	88	187.2	89	158.8	84	150.3	86
男女計	227.5	89	189.4	88	162.2	85	151.9	87

資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

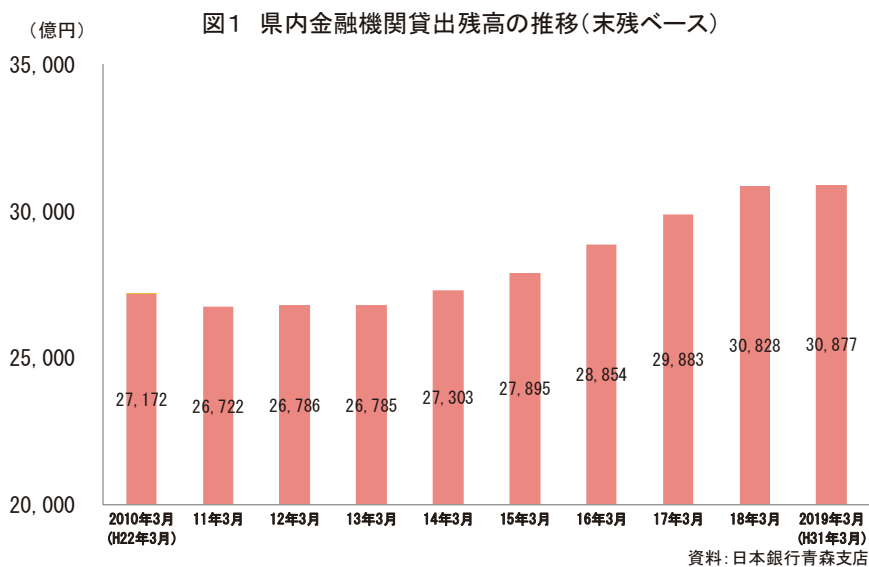
### (3) 金融

県内金融機関貸出残高（2019年3月末）3兆877億円 前年同期比 0.2%増加

資料：日本銀行青森支店

#### ① 貸出残高の推移

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2019年3月末の貸出残高は、3兆877億円と、前年同期比0.2%の増加となった。（図1）



#### ② 県内企業倒産の推移

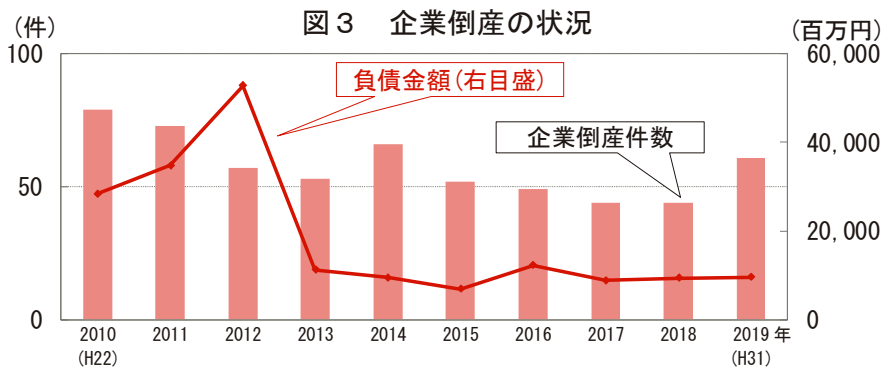
2019年の企業倒産（1件負債金額1,000万円以上）の状況を見ると、件数については前年比38.6%増の61件となり、負債金額については前年比2.1%増の96億2,200万円となった。1件当たりの負債金額は前年比26.4%減の1億5,774万円となった。（次頁表2、図3、図4）

表2 県内企業倒産の推移

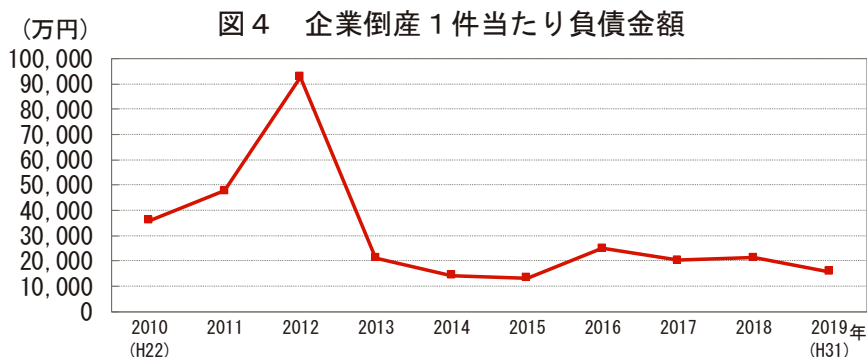
区 分	2010 (H22)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (H31)
企業倒産件数(件)	79	73	57	53	66	52	49	44	44	61
企業倒産負債金額(百万円)	28,409	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426	9,622
1件当たり負債金額(万円)	35,961	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423	15,774

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



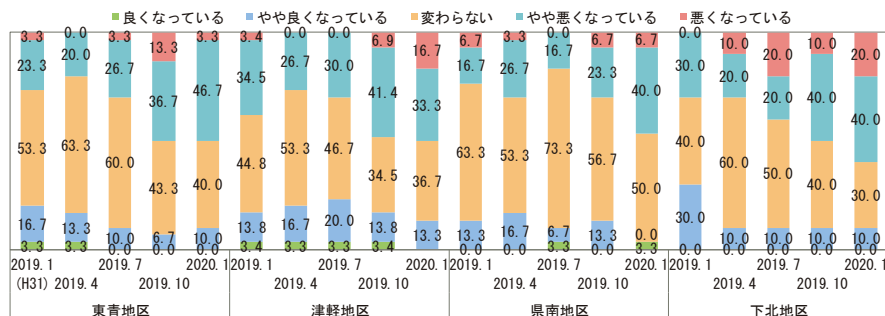
資料：(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

## (4) 景気動向

### 地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

### ① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、2011年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

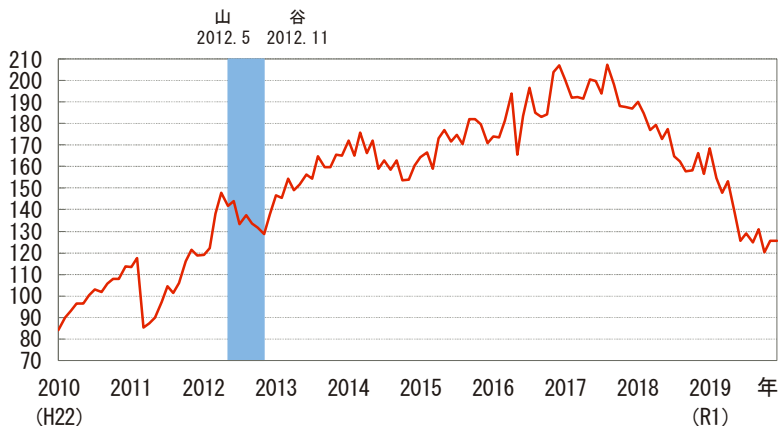
C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I の最近の推移を見ると、2010年以降、東日本大震災の影響等による大きな落ち込み等はあったものの、増減を繰り返しながら上昇し、2017年以降は増減を繰り返しながら下降している。（図1）

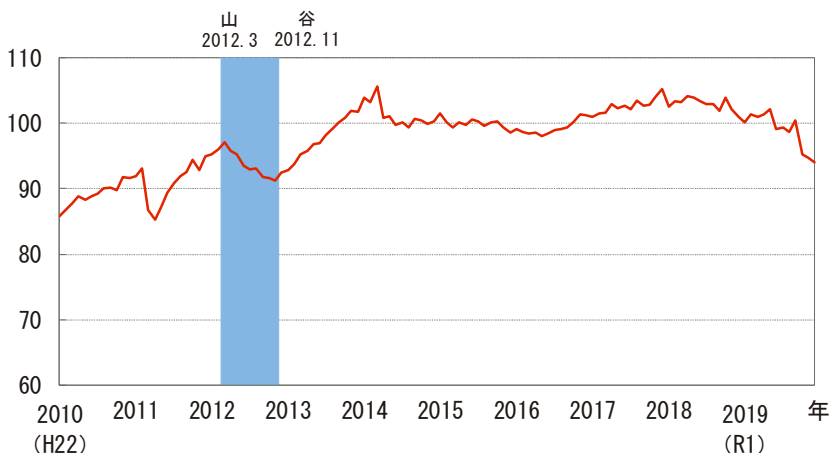
図1 青森県の景気動向指数（一致CI:2010年=100）



※網掛け部分は景気の後退局面 資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一致C I の推移を見ると、2010 年以降の景気の拡大局面は 2012 年 3 月にピークを迎え、その後の景気の後退局面は同年 11 月に底をつけたことから、景気の後退期間は戦後 2 番目に短い 8 か月となっている。その後の景気拡大局面では、2014 年 4 月の消費税引き上げ以降横ばいが続き、2016 年以降は上昇傾向にあったものの、2018 年以降は増減を繰り返しながら下降している。(図 2)

図2 全国の景気動向指数（一致CI:2015年=100）



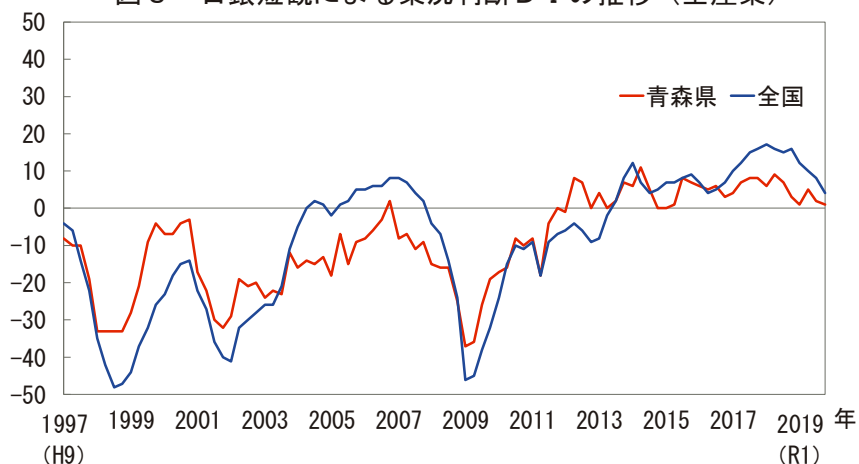
※網掛け部分は景気の後退局面 資料：内閣府「景気動向指数」

## ② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、2006年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、2009年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、2011年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、2011年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。2012年6月期以降はマイナスに転じることなく推移しており、2014年以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から弱めの動きが続いているが、基調としては緩やかに持ち直している。（図3）

図3 日銀短観による業況判断D Iの推移（全産業）

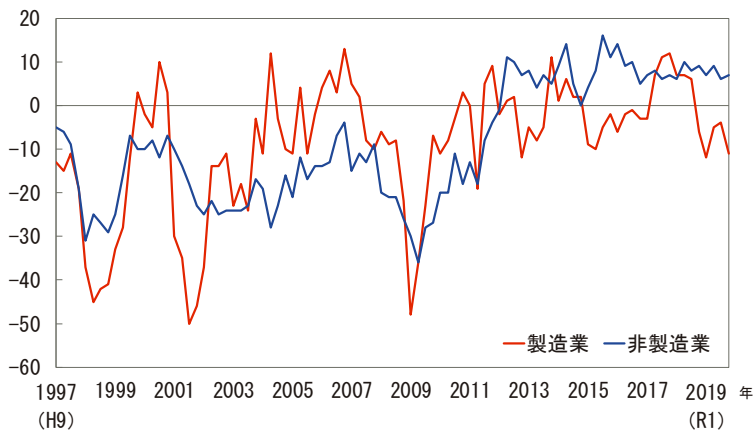


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、2004年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに一気に低下している。

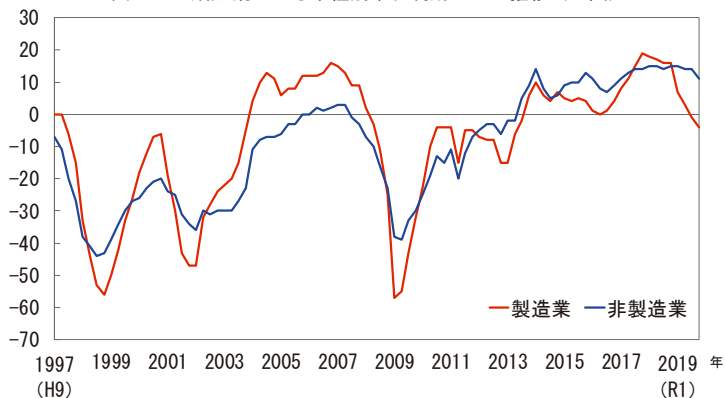
その後、全国、本県とも2009（年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。（次頁図4、次頁図5）

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

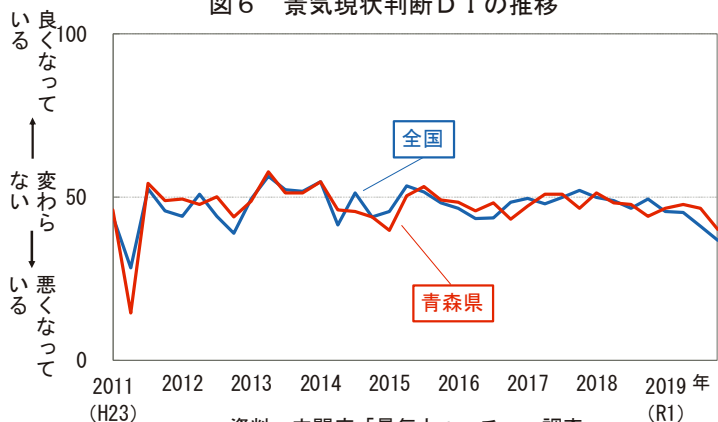
### ③ 景気ウォッチャー調査

青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、2011年前半に急激な低下とV字回復が見られること、2014年前半に消費税増税に伴う影響が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、2010年はD Iが上昇し、2011年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同7月期にはV字回復している。

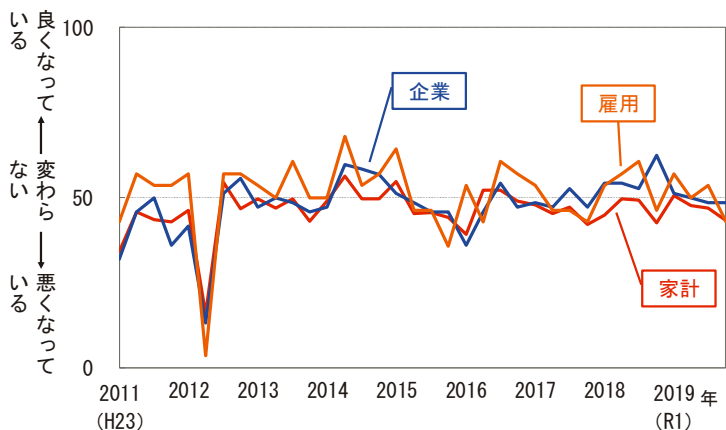
2019年においては、すべての分野で景気の横ばいを示す50を若干下回って推移している。(図7)

図6 景気現状判断D Iの推移



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」  
 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

図7 青森県内の分野別景気現状判断D Iの推移



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」